

【表紙】

|            |                                     |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                              |
| 【提出日】      | 平成29年11月14日                         |
| 【四半期会計期間】  | 第79期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社大谷工業                            |
| 【英訳名】      | OTANI KOGYO CO.,LTD.                |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 清 末 茂                       |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号                 |
| 【電話番号】     | (03) 3494-3731 (代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理グループマネージャー 阿 部 昇               |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号                 |
| 【電話番号】     | (03) 3494-3731 (代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役管理グループマネージャー 阿 部 昇               |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号)    |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                            | 第78期<br>第2四半期累計期間           | 第79期<br>第2四半期累計期間           | 第78期                        |
|-------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                          | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年9月30日 | 自 平成29年4月1日<br>至 平成29年9月30日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円)                      | 2,858,465                   | 2,868,634                   | 5,631,233                   |
| 経常利益 (千円)                     | 193,445                     | 176,590                     | 342,296                     |
| 四半期(当期)純利益 (千円)               | 154,043                     | 137,495                     | 247,882                     |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)          | -                           | -                           | -                           |
| 資本金 (千円)                      | 655,200                     | 655,200                     | 655,200                     |
| 発行済株式総数 (千株)                  | 8,800                       | 8,800                       | 8,800                       |
| 純資産額 (千円)                     | 2,249,089                   | 2,464,911                   | 2,347,658                   |
| 総資産額 (千円)                     | 4,577,395                   | 4,787,325                   | 4,790,204                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)         | 197.67                      | 176.45                      | 318.09                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)  | -                           | -                           | -                           |
| 1株当たり配当額 (円)                  | -                           | -                           | 3.00                        |
| 自己資本比率 (%)                    | 49.1                        | 51.5                        | 49.0                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 76,270                      | 200,093                     | 366,761                     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 103,515                     | 57,643                      | 110,219                     |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)     | 373,219                     | 89,305                      | 443,879                     |
| 現金及び現金同等物の四半期末<br>(期末)残高 (千円) | 864,559                     | 1,130,831                   | 1,077,686                   |

| 回次                | 第78期<br>第2四半期会計期間           | 第79期<br>第2四半期会計期間           |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 平成28年7月1日<br>至 平成28年9月30日 | 自 平成29年7月1日<br>至 平成29年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 123.02                      | 66.78                       |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、ヨーロッパ地域や、中国を始めアジア新興国等の地政学的リスクや政策に関する不確実性による影響等、金融資本市場の変動に留意する必要があります。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めた結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,868百万円と前年同四半期比10百万円(0.4%)の増加となりました。

利益面については、売上総利益が661百万円と前年同四半期比6百万円(1.0%)の増加、営業利益は174百万円と前年同四半期比13百万円(7.0%)の減少、経常利益は176百万円と前年同四半期比16百万円(8.7%)の減少、四半期純利益は137百万円と前年同四半期比16百万円(10.7%)の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 電力通信部門

電力通信部門においては、電力業界では電力小売全面自由化による契約変更に伴う工事による繁忙が続き、通常の計画工事関連の出荷が伸び悩む一方、ボルトの受注が伸びております。通信業界においても光サービスの提供エリアはほぼ充足している状態ではありますが、電柱の建替工事により当社関連製品の出荷も伸びております。

また、鉄塔・鉄構については新設鉄塔の受注は増加しましたが、材料コストの増加などにより、利益は伸び悩んでおります。

この結果、売上高は2,179百万円と前年同四半期比142百万円(7.0%)の増加、セグメント利益は316百万円と前年同四半期比23百万円(7.9%)の増加となりました。

#### 建材部門

建材部門においては、東京オリンピック開催に向けたインフラ整備や都市再開発の動きは顕在化し始めていますが、人手不足に加え安全管理や労務管理の厳しさが増し、物件の動きが鈍い状態が続いております。

この結果、売上高は689百万円と前年同四半期比132百万円(16.1%)の減少、セグメント利益は47百万円と前年同四半期比26百万円(35.7%)の減少となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (総資産)

総資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し4,787百万円となりました。これは、主に現金及び預金53百万円、棚卸資産27百万円の増加、有形及び無形固定資産83百万円の減少によるものです。

##### (負債)

負債は、前事業年度末に比べ120百万円減少し2,322百万円となりました。これは、主に仕入債務83百万円の増加、長期借入金33百万円、退職給付引当金30百万円、設備関係未払金39百万円の減少によるものです。

##### (純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ117百万円増加し2,464百万円となりました。これは、主に四半期純利益137百万円の計上による増加と、配当金23百万円の支払によるものです。この結果、有利子負債比率(D/Eレシオ)は0.1倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ53百万円増加し1,130百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は200百万円（前年同四半期比123百万円の増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益及び減価償却費を280百万円、預り保証金返還免除益を32百万円計上したこと、仕入債務の増加額83百万円、たな卸資産の増加額27百万円、法人税等の支払額45百万円、退職給付引当金の減少額30百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期比45百万円の減少）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出57百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は89百万円（前年同四半期比283百万円の減少）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出33百万円、割賦債務の返済による支出28百万円と配当金の支払額23百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,000,000  |
| 計    | 28,000,000  |

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は25,200,000株減少し、2,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成29年9月30日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成29年11月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容               |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 8,800,000                              | 880,000                          | 東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 8,800,000                              | 880,000                          | -                                  | -                |

(注) 1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,920,000株減少し、880,000株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～<br>平成29年9月30日 | -                      | 8,800                 | -              | 655,200       | -                    | 221,972             |

(注) 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は7,920千株減少し、880千株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

| 氏名又は名称             | 住所                       | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|--------------------|--------------------------|---------------|--------------------------------|
| (株)ニュー・オータニ        | 東京都千代田区紀尾井町4番1号          | 2,168         | 24.63                          |
| (株)エムアンドエーコーポレーション | 東京都港区元赤坂1丁目7番20号         | 774           | 8.79                           |
| 大谷和彦               | 東京都千代田区                  | 521           | 5.92                           |
| 大谷けい子              | 東京都渋谷区                   | 428           | 4.86                           |
| (株)テーオーシーサプライ      | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号      | 400           | 4.54                           |
| 大谷富山取引先持株会         | 富山県射水市戸破3456             | 315           | 3.57                           |
| (株)三井住友銀行          | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号        | 300           | 3.40                           |
| 大谷鹿沼取引先持株会         | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号      | 266           | 3.02                           |
| (有)大谷興産            | 東京都品川区上大崎3丁目10番50号 - 502 | 180           | 2.04                           |
| 大谷工業従業員持株会         | 東京都品川区西五反田7丁目22番17号      | 153           | 1.74                           |
| 計                  | -                        | 5,506         | 62.56                          |

(注) 上記のほか、自己株式が1,007千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | -                          | -        | -                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                          | -        | -                |
| 議決権制限株式(その他)   | -                          | -        | -                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 1,007,000 | -        | -                |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 7,789,000             | 7,789    | -                |
| 単元未満株式(注)1     | 普通株式 4,000                 | -        | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 8,800,000                  | -        | -                |
| 総株主の議決権        | -                          | 7,789    | -                |

(注)1 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が787株含まれております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,920,000株減少し、880,000株となっております。

3 平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所                  | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社大谷工業 | 東京都品川区西五反田<br>7丁目22番17号 | 1,007,000            | -                    | 1,007,000           | 11.44                              |
| 計                    | -                       | 1,007,000            | -                    | 1,007,000           | 11.44                              |

(注)平成29年6月28日開催の第78期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

2【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名 | 新職名                               | 旧役名 | 旧職名  | 氏名    | 異動年月日      |
|-----|-----------------------------------|-----|--|-------|------------|
| 取締役 | 管理・IR・特命<br>担当兼管理グル<br>ープマネージャー   | 取締役 | 管理・IR・特命<br>担当                             | 阿部 昇  | 平成29年9月16日 |
| 取締役 | 富山工場担当                            | 取締役 | 富山工場担当兼富<br>山工場グルー<br>プマネージャー              | 川原 隆  | 平成29年9月16日 |
| 取締役 | 営業第三・営業推<br>進担当                   | 取締役 | 営業第三・営業推<br>進担当兼営業推<br>進グルー<br>プマネ<br>ージャー | 鈴木 和也 | 平成29年9月16日 |
| 取締役 | 営業第二担当兼<br>営業第二グル<br>ープマネ<br>ージャー | 取締役 | 営業第二担当                                     | 竹内 克彦 | 平成29年9月16日 |
| 取締役 | 鹿沼工場・開発担<br>当                     | 取締役 | 鹿沼工場・開発担<br>当兼鹿沼工場<br>グルー<br>プマネ<br>ージャー   | 津澤 明彦 | 平成29年9月16日 |

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                            |
| 流動資産        |                       |                            |
| 現金及び預金      | 1,077,686             | 1,130,831                  |
| 受取手形及び売掛金   | 1,302,393             | 1,299,402                  |
| 電子記録債権      | 135,274               | 143,756                    |
| 商品及び製品      | 497,345               | 484,002                    |
| 仕掛品         | 309,620               | 336,838                    |
| 原材料及び貯蔵品    | 134,350               | 148,030                    |
| 繰延税金資産      | 63,071                | 48,608                     |
| その他         | 12,959                | 24,063                     |
| 流動資産合計      | 3,532,701             | 3,615,534                  |
| 固定資産        |                       |                            |
| 有形固定資産      |                       |                            |
| 建物(純額)      | 169,269               | 151,965                    |
| 機械及び装置(純額)  | 564,567               | 524,801                    |
| 土地          | 248,358               | 248,358                    |
| リース資産(純額)   | 2,590                 | 2,228                      |
| その他(純額)     | 74,079                | 57,883                     |
| 有形固定資産合計    | 1,058,867             | 985,237                    |
| 無形固定資産      | 53,620                | 43,782                     |
| 投資その他の資産    |                       |                            |
| 投資有価証券      | 88,194                | 93,781                     |
| その他         | 56,820                | 48,989                     |
| 投資その他の資産合計  | 145,014               | 142,770                    |
| 固定資産合計      | 1,257,502             | 1,171,791                  |
| 資産合計        | 4,790,204             | 4,787,325                  |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 支払手形及び買掛金     | 483,606               | 424,235                    |
| 電子記録債務        | 618,366               | 761,347                    |
| 短期借入金         | 15,000                | 15,000                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,800                | 66,800                     |
| 設備関係支払手形      | 30,790                | 6,433                      |
| 設備関係未払金       | 78,761                | 60,852                     |
| 未払費用          | 222,621               | 199,733                    |
| 未払法人税等        | 59,441                | 39,727                     |
| その他           | 104,377               | 90,374                     |
| 流動負債合計        | 1,679,764             | 1,664,504                  |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 66,400                | 33,000                     |
| 長期設備関係未払金     | 73,510                | 52,088                     |
| 退職給付引当金       | 485,995               | 455,360                    |
| 役員退職慰労引当金     | 48,048                | 35,610                     |
| リース債務         | 35,273                | 30,428                     |
| 長期預り保証金       | 47,578                | 45,446                     |
| その他           | 5,975                 | 5,975                      |
| 固定負債合計        | 762,781               | 657,909                    |
| 負債合計          | 2,442,545             | 2,322,413                  |
| 純資産の部         |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 655,200               | 655,200                    |
| 資本剰余金         | 221,972               | 221,972                    |
| 利益剰余金         | 1,755,278             | 1,869,396                  |
| 自己株式          | 296,774               | 296,774                    |
| 株主資本合計        | 2,335,676             | 2,449,794                  |
| 評価・換算差額等      |                       |                            |
| その他有価証券評価差額金  | 11,982                | 15,117                     |
| 評価・換算差額等合計    | 11,982                | 15,117                     |
| 純資産合計         | 2,347,658             | 2,464,911                  |
| 負債純資産合計       | 4,790,204             | 4,787,325                  |

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 2,858,465                                 | 2,868,634                                 |
| 売上原価         | 2,203,706                                 | 2,207,541                                 |
| 売上総利益        | 654,758                                   | 661,093                                   |
| 販売費及び一般管理費   | 1,467,368                                 | 1,486,817                                 |
| 営業利益         | 187,390                                   | 174,275                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 52  | 12  |
| 受取配当金        | 2,572                                     | 2,089                                     |
| 不動産賃貸料       | 2,895                                     | 965                                       |
| 雑収入          | 4,595                                     | 2,368                                     |
| 営業外収益合計      | 10,114                                    | 5,435                                     |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 2,029                                     | 1,530                                     |
| 不動産賃貸費用      | 2,022                                     | 1,391                                     |
| 雑損失          | 7   | 198                                       |
| 営業外費用合計      | 4,059                                     | 3,121                                     |
| 経常利益         | 193,445                                   | 176,590                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 1,799                                     | 9   |
| 投資有価証券売却益    | 12,883                                    | -   |
| 預り保証金返還免除益   | -   | 32,977                                    |
| 特別利益合計       | 14,683                                    | 32,986                                    |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除売却損     | 76  | 21,333                                    |
| 特別損失合計       | 76  | 21,333                                    |
| 税引前四半期純利益    | 208,052                                   | 188,243                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,032                                    | 29,752                                    |
| 法人税等調整額      | 8,976                                     | 20,995                                    |
| 法人税等合計       | 54,008                                    | 50,748                                    |
| 四半期純利益       | 154,043                                   | 137,495                                   |

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税引前四半期純利益               | 208,052                                   | 188,243                                   |
| 減価償却費                   | 103,207                                   | 92,698                                    |
| 退職給付引当金の増減額(は減少)        | 21,052                                    | 30,634                                    |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 540                                       | 12,438                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 2,624                                     | 2,102                                     |
| 支払利息                    | 2,029                                     | 1,530                                     |
| 投資有価証券売却損益(は益)          | 12,883                                    | -   |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 1,723                                     | 21,323                                    |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 141,959                                   | 5,491                                     |
| 預り保証金返還免除益              | -   | 32,012                                    |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 51,830                                    | 27,555                                    |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 21,261                                    | 83,609                                    |
| その他                     | 22,436                                    | 32,501                                    |
| 小計                      | 184,241                                   | 244,671                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 2,624                                     | 2,102                                     |
| 利息の支払額                  | 1,654                                     | 1,379                                     |
| 法人税等の支払額                | 108,941                                   | 45,301                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 76,270                                    | 200,093                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出      | 126,605                                   | 57,266                                    |
| 有形固定資産の売却による収入          | 1,800                                     | 9   |
| 投資有価証券の取得による支出          | 796                                       | 769                                       |
| 投資有価証券の売却による収入          | 17,093                                    | -   |
| 会員権退会による収入              | -   | 2,400                                     |
| 出資金の払込による支出             | -   | 52  |
| 貸付金の回収による収入             | 1,616                                     | 329                                       |
| ゴルフ会員権の売却による収入          | 882                                       | -   |
| 預り保証金の返還による支出           | 3,832                                     | 6,169                                     |
| 預り保証金の受入による収入           | 6,327                                     | 3,874                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 103,515                                   | 57,643                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の返済による支出           | 285,000                                   | -   |
| 長期借入金の返済による支出           | 33,400                                    | 33,400                                    |
| 配当金の支払額                 | 23,259                                    | 23,360                                    |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出    | 4,728                                     | 4,086                                     |
| 割賦債務の返済による支出            | 26,831                                    | 28,458                                    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 373,219                                   | 89,305                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 400,464                                   | 53,144                                    |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 1,265,023                                 | 1,077,686                                 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | 1,864,559                                 | 1,130,831                                 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)

四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形(電子記録債権を含む)の金額は、次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成29年3月31日) | 当第2四半期会計期間<br>(平成29年9月30日) |
|--------|-----------------------|----------------------------|
| 受取手形   | - 千円                  | 31,981千円                   |
| 電子記録債権 | - 千円                  | 9,652千円                    |

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 販売手数料        | 12,575千円                                  | 11,797千円                                  |
| 荷造運送費        | 79,317                                    | 79,587                                    |
| 役員報酬         | 55,950                                    | 58,020                                    |
| 給与手当         | 125,384                                   | 127,966                                   |
| 賞与           | 39,511                                    | 40,259                                    |
| 地代家賃         | 13,026                                    | 12,538                                    |
| 退職給付費用       | 7,519                                     | 9,297                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,451                                     | 2,715                                     |
| 法定福利費        | 30,431                                    | 31,517                                    |
| 旅費交通費        | 17,387                                    | 20,641                                    |
| 減価償却費        | 8,135                                     | 7,819                                     |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前第2四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年9月30日) | 当第2四半期累計期間<br>(自平成29年4月1日<br>至平成29年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金    | 864,559千円                                 | 1,130,831千円                               |
| 現金及び現金同等物 | 864,559千円                                 | 1,130,831千円                               |

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,378         | 3.0             | 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日 | 利益剰余金 |

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 23,376         | 3.0             | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株あたりの配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 電力通信部門    | 建材部門    | 合計        |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高               |           |         |           |
| 外部顧客への売上高         | 2,036,697 | 821,767 | 2,858,465 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -         | -       | -         |
| 計                 | 2,036,697 | 821,767 | 2,858,465 |
| セグメント利益           | 293,389   | 73,766  | 367,155   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益            | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 367,155 |
| セグメント間取引消去    | -       |
| 全社費用(注)       | 179,764 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 187,390 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 電力通信部門    | 建材部門    | 合計        |
|-------------------|-----------|---------|-----------|
| 売上高               |           |         |           |
| 外部顧客への売上高         | 2,179,356 | 689,278 | 2,868,634 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -         | -       | -         |
| 計                 | 2,179,356 | 689,278 | 2,868,634 |
| セグメント利益           | 316,563   | 47,408  | 363,972   |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益            | 金額      |
|---------------|---------|
| 報告セグメント計      | 363,972 |
| セグメント間取引消去    | -       |
| 全社費用(注)       | 189,696 |
| 四半期損益計算書の営業利益 | 174,275 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                        | 前第 2 四半期累計期間<br>( 自 平成28年 4 月 1 日<br>至 平成28年 9 月30日 ) | 当第 2 四半期累計期間<br>( 自 平成29年 4 月 1 日<br>至 平成29年 9 月30日 ) |
|------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額         | 197円67銭   | 176円45銭   |
| ( 算定上の基礎 )             |   |   |
| 四半期純利益金額 ( 千円 )        | 154,043   | 137,495   |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 ) | 154,043   | 137,495   |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )    | 779   | 779   |

- ( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

単元株式数の変更及び株式併合

当社は平成29年 5 月 9 日開催の取締役会において、下記のとおり単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年 6 月28日開催の第78期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月 1 日をもってその効力が発生しております。

1 . 単元株式数の変更

( 1 ) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しています。当社はかかる趣旨を踏まえ、平成29年10月 1 日を持って当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

( 2 ) 変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 . 株式の併合

( 1 ) 併合の目的

上記「 1 . 単元株式数の変更」に記載のとおり単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、変更後も当社株式の投資単位を証券取引所が望ましいとする投資単位の水準 ( 5 万円以上50万円未満 ) に調整するとともに、株主の議決権数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を 1 株にする併合を行いました。

( 2 ) 併合の内容

併合する株式の種類 普通株式  
併合の割合及び時期 平成29年10月 1 日をもって、同年 9 月30日 ( 実質上 9 月29日 ) の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式について、10株を 1 株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

|                                  |             |
|----------------------------------|-------------|
| 株式併合前の発行済み株式数 ( 平成29年 9 月30日現在 ) | 8,800,000 株 |
| 今回の株式併合により減少する株式数                | 7,920,000 株 |
| 株式併合後の発行済株式総数                    | 880,000 株   |

1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

( 3 ) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株 式 会 社 大 谷 工 業

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
公認会計士 羽 鳥 良 彰 印

業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員  
公認会計士 佐 瀬 剛 印

業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。